



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3624 号 2017.4.28 発行

温泉の入浴を拒否 事例で障害者差別解消法を学ぶ



福祉新聞 2017年04月28日 編集部
浴室内で湯船に入るときの様子を実演した

施行1年を経た障害者差別解消法の学習会が11日、東京都国立市内で開かれ、障害者や福祉サービス従事者ら約70人が参加した。障害者団体などで構成する国立市しょうがいしゃ団体等協議会の主催。温泉に入ることを拒まれた事例をもとに同法が定める差別とは何かを学んだ。

自作の車いす型シャワーチェアの持ち込みを拒まれ、温泉に入れなかった経験を発表したのは、同協議会代表で重度障害の三井絹子さん（71）。

1970年代前半、入所していた都立府中療育センターから別施設に移ることに反対の運動を展開し、後に退所して国立市内に40年以上住んでいる。

三井さんは車いすを使い、会話はできない。文字盤の字を指して意思表示する。筋の通らないことに立ち向かう闘志は健在で、自分を抱えて湯船に入れる介助者が転倒の危険と隣り合わせであることを実演した。

転倒の危険を回避するための自作のシャワーチェアが衛生上良くないなどの理由で拒まれたとし、差別解消法の施行後も状況は変わらないという。「衛生上は何も問題ないのに、いまだにこういうことがある。障害者が置かれている現実をぜひ多くの人に知ってほしい」と発信した。

差別解消法の制定に携わった内閣府障害者施策アドバイザーでDPI日本会議の尾上浩二・副議長は、抽象的な理由では受け入れを拒めないとする同法の対応指針（府省庁が民間事業者向けに策定）を紹介。三井さんの事例もこの対応指針に照らし合わせ、事業者が受け入れを拒む理由に具体性があるかどうかが大切だとした。

国立市の福祉部長などを歴任し、三井さんと40年来の付き合いという永見理夫・同市長も同日の学習会に参加し、「社会的排除をなくすには社会の意識を変えていかなければならない。行政の課題は大きい」と話した。

遊園地で障害者の利用基準見直し...県の助言受け

読売新聞 2017年04月28日

香川県丸亀市の遊園地「ニューレオマワールド」が障害者が乗り物を利用する際の基準を見直していたことが、分かった。

一人での利用を一律に禁じていたが、障害の程度など、条件によっては認めるという。

見直し前の基準では、障害者は18歳以上の健常者が付き添わなければ、乗り物を楽し

むことができなかつた。今年1月から、緊急時に避難できるかなどを個別に判断して、付き添いなしで認めることがあるという。

昨秋、県外の利用者から相談を受けた障害者団体が、県に報告。障害を理由にサービスの提供を拒むことなどを禁止する「障害者差別解消法」が昨年4月に施行されたことから、県は基準の見直しを助言していた。

遊園地は「園内でも見直しの必要性を話し合っていた。これからも、全てのお客様が安全、安心に過ごせる施設にしていく」としている。

就労訓練 障害者福祉拠点 食堂、洲本総合庁舎にオープン 兵庫



産経新聞 2017年4月28日
障害者の就労訓練を行う食堂「アミアミ+i」。手前はがつつり系の日替わり定食=27日、洲本市塩屋の洲本総合庁舎

■パンや焼き菓子など販売

洲本総合庁舎（洲本市塩屋）1階に27日、障害者の就労訓練を行う食堂「アミアミ+i（プラスワン）」がオープンし、淡路県民局の職員らでにぎわった。淡路島の食材を使った低価格な食事のほか、島内の障害者施設が作るパンや焼き菓子などの販売、作品展示も行い、地域との交流を深める障害者福祉の拠点として活用していく。

運営するのは公募で選ばれたNPO法人「淡路障害者連絡会」。建て替え前の同庁舎でも食堂を運営し、現在は洲本市の洲本アルチザンスクエアで「アミアミ」をオープンしている。今後は2店舗で知的障害者や精神障害者約25人が健常者ととともに就労訓練に取り組み、一般企業への就職につなげていくのが狙い。

調理は島内の旅館で活躍した調理師が指導。日替わり定食（がつつり系・ヘルシー系2種類、550円）、淡路鳥井（600円）、淡路島カレー（500円）、わかめそば（400円）、ドイツのパンケーキ「ダッチベイビー」（500円）など安めの設定になっている。このほか島内の福祉施設が作ったパンやクッキー、手作りグッズなども販売する。64席あり、一般の来庁者も利用できる。

オープン記念でテープカットなどが行われ、県障害者支援課の羽原好一課長は「働くことの喜びを感じてもらい、障害者の働く場所のモデルにしたい。障害者の農業従事を進め、ここでの販売や食材への利用、加工食品作りなど展開すれば、収入も増えて障害者が地域を支える側になれる」とあいさつ。

がつつり系のランチを食べた淡路県民局の吉村文章局長は「すごいボリューム。おいしいです」と話していた。営業は平日午前11時半～午後4時まで。

終末期「事前指示書」回収を 京都、障害者団体が市に意見書



京都新聞 2017年4月28日
終末期医療の事前指示書などの配布中止や回収を求める意見書を市の担当者に提出した日本自立生活センターのメンバーら（京都市中京区）

京都市が配布している終末期医療の「事前指示書」と関連リーフレットに対し、障害者団体「日本自立生活センター」（南区）は27日、「上から目線の一方的なもので、あまりにも安直で不適切」として、配布の中止と回収を求める意見書を市に提出した。

事前指示書とリーフレットは、人工呼吸器や、

胃ろうなどの人工栄養法に関する希望を医師や家族らと共有できるよう、4月から区役所などで配布している。

意見書は、「早くから遺言を書いておきなさいと督促するもので、元気な健常者の発想以外、何ものでもない」と指摘。若い頃から人工呼吸器や胃ろうを使う重度障害者は医師や家族、支援者とともに悩みながら生きてきたとして、「行政が行うことは、拙速な死への勧めではなく、すべての市民が尊厳ある生活を送り続けることの支援ではないか」と訴えている。

同センターの矢吹文敏代表らは「かかりつけ医や家族、宗教家らから考えようと言われるのはまだ分かるが、行政から言われる筋合いはない。障害者の意見を聞くなどして丁寧に仕上げた形跡もなく、対応を求めたい」と話している。

奈良の観光、車いすでも楽しんで NPOらが便利マップ 古沢範英 菅原雄太

朝日新聞 2017年4月28日

「フリーダム21」がつくった地図



奈良市般若寺町のNPO法人「フリーダム21」

が障害者の目線で観光地の施設や状況を調べた地図が完成した。奈良公園や西の京、飛鳥など6コースを取り上げている。

地図は16ページ。車いすで通れる経路や傾斜、迂回（うかい）が必要な地点などを紹介。多機能トイレの情報は詳しく、車いすで転回が可能かどうかや呼び出しボタンの有無などをアイコンで示している。おすすめのトイレの写真も添えた。観光名所や飲食店も紹介している。

企画の提案者で電動車いすを使う田中雅人さん（37）は車いすで安全に歩ける街は、お年寄りやベビーカーにも安全だと思っている。「多くの方の協力で、当事者から見てこれまでにない使いやすい地図ができました。他にも様々な地図づくりが広がればうれしい」と話す。

今後、宿泊施設や観光案内所などに配布する予定。希望者には10冊までメール便で発送する（送料82円が必要）。問い合わせはメール（freedom@unimap.org）。（古沢範英）

成年後見、笑えるうちに 講談・神田織音「制度知る窓口になれば」

東京新聞 2017年4月28日

認知症などで判断能力が不十分な人に代わって、第三者が財産管理や法律行為を行う「成年後見制度」を知ってもらおうと、講談師の神田織音（おりね）（44）と落語家の桂ひなた郎（64）が奮闘している。詐欺師や悪徳業者にだまされそうなお年寄りらを物語に仕上げ、高座から制度の重要性を訴える。超高齢化社会の到来に向けて「判断能力を失う前に考えた方がいい」と呼び掛ける。（神野栄子、藤浪繁雄）

「お墓のこと、遺言の用意をする前に老いが来る。老後の蓄えがあればいいというものじゃない！」

三月、東京都世田谷区の玉川区民会館。織音が張り扇で釈台をたたき音が小気味よく響く。認知症の姉妹を狙ったリフォーム詐欺や、息子が母親の預金を使い込んだ実話を基に創作した「成年後見講談」を披露すると、客席では笑いの中にもうなずきながら聞き入る姿が見られた。

劇団員だった織音は一九九九年、社会派講談師の神田香織に入門。二つ目時代の二〇〇五年、寸劇で成年後見制度の啓発活動をしている知人から「講談という話芸なら一人でもできる」と勧められた。「社会の役に立てるなら」と、〇六年十二月に福祉関係の講演会で初披露すると「弁護士や専門家の講演より分かりやすい」とネットで評判に。各地の自治体などから声がかかり、一年に真打ち昇進した後も続けている。

認知症患者や知的障害者の財産管理などを第三者に委ねる成年後見制度は〇〇年にスタート。成年後見人には、親族だけでなく、弁護士や社会福祉士などの専門職、各地の社会福祉協議会などの法人、所定の講習を受けた「市民後見人」がなれる。

制度の利用者数は一一年末時点で約十五万三千人だったが、一五年末には約十九万一千人に。内閣府によると、認知症患者は現在五百万人以上いると推計されるが、二五年には約七百万人に増えると予測されており、状況はより深刻化するとの指摘もある。

織音は「社会的弱者が被害に遭う事件がニュースになるたび、高齢者は次は自分がだまされるんじゃないかと恐れている。制度の窓口になれるよう、お役に立ちたい」と話している。

◆専門用語使わず 落語・桂ひな太郎

ひな太郎は2005年から全国約300カ所を回り「後見爺（じい）さん」と題した一席で創作噺（ばなし）を披露している。「専門用語は使わず、かみ砕いて話している。少しずつ理解されている」と手応えを語る。

噺は悪徳業者に絡まれる高齢男性の物語を制度の必要性を絡めて進む。「言い方が悪くてすみません」と断り、被後見人を「ぼけたじいちゃん、ばあちゃん」、後見人を「助ける人」と言い換え、多くの人に分かるように伝えている。落語の後には、弁護士や司法書士とのパネルディスカッションなどで理解や関心を深めていく。

自治体などから「後見爺さん」の依頼が相次いでいる。「多くの人に興味を持ってもらえるようにしていきたい」と話す。

<成年後見制度> 2000年の開始当初は成年後見人の約9割が4親等内の親族だったが、15年は約3割に。弁護士や社会福祉協議会が請け負うケースが増えた。いずれも家庭裁判所が選任。後見人には管理を委ねる資産額などに応じ、月額2～6万円程度の報酬が支払われる。

やまゆり園再建...「大規模にしない」提言へ 検討部会、同規模望む家族困惑

読売新聞 2017年04月28日

知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）の建て替え計画を検討する県障害者施策審議会の専門部会（部会長＝堀江まゆみ白梅学園大学教授）は27日、同園と同じ大規模施設を作らないとする提言をまとめる方針を決めた。県は当初、現地で同規模の施設に建て替える方針を示したが、異論が相次いでいた。県は部会の提言を基に、6月にも計画の基本構想をまとめる。大規模施設の再建を求める入所者家族からは、困惑の声が上がった。

この日の部会には福祉事業関係者や学識者ら5人の委員が出席。委員からは、「遠方から重度の障害者が集まる大規模施設ではなく、（小規模の）グループホームなどで地域ごとに暮らせる仕組みを作るべきだ」などの意見が出た。委員は、大規模施設の建設を提言に盛り込まない考えで一致。以前より小規模の施設を建設して拠点とし、グループホームに分

散することなどを想定している。

提言には、入所者の意向に応じた生活の場を県が確保することも盛り込む見通し。部会では、凄惨な事件現場となった同じ場所での再建を疑問視する意見も出たが、県の担当者は「新たな土地の確保は現実的に難しい」と述べた。

部会はこれまでに、入所者本人から意向を確認する「意思決定支援チーム」の設置を決定。来月から聞き取り調査を始める。堀江部会長は「(聞き取り調査の中では)大規模施設という選択肢は想定しない」と述べた。

同園の入倉かおる園長はこれまで、「重度の障害を持つ入所者には、診療所が併設できる大規模施設が必要だ」などと主張してきた。

部会の方針に対し、家族会の元会長の尾野剛志さん(73)は「(やまゆり園では)地域との交流が盛んで何の不自由もなかった。バラバラに分かれて安心して生活できる環境が整うとは思えない」と困惑する。尾野さんは「やまゆり園は家族にとっての聖地。県が約束通り園を再建してくれることを信じている」と同規模の施設再建を望んだ。家族会の大月和真会長は「元の生活を取り戻したいという要望は変わらない」と述べた。

再建を巡っては、同規模施設の建て替えを決めた県に対し、障害者団体や専門家から「(小規模の)グループホームを増やすなど地域の中で生活する態勢を整えるべきだ」などの異論が寄せられ、審議会で検討を進めることになった。

岩手沿岸復興「進んだ」が「遅れ」上回る

河北新報 2017年4月28日

岩手県沿岸部の住民では、東日本大震災からの復興が「進んでいる」と感じている人の割合が、「遅れている」と感じる人の割合を上回ったことが27日、県がまとめた意識調査結果で分かった。2012年の調査開始以来、初めて肯定評価が否定評価を上回った。

住民のうち、沿岸部の復興が「進んでいる」「やや進んでいる」と回答した人は42.7%で、昨年調査から7.4ポイント増えた。「遅れている」「やや遅れている」は33.0%で3.8ポイント減少した。

久慈市や野田村など北部では「進んでいる」「やや進んでいる」が57.6%(7.7ポイント増)。釜石市や陸前高田市など南部は36.8%(7.4ポイント増)だった。

復興を実感する人の割合は北部、南部ともに増えているが、被害の大きさや生活基盤の復興状況で地域差が生じている。

内陸部の住民を含めて、県全体の復興が「進んでいる」「やや進んでいる」と回答したのは28.4%で3.3ポイント増。「遅れている」「やや遅れている」は42.4%で4.3ポイント減った。

一層の推進を求める県事業は、「雇用の場の確保」が最も多く、「震災による離職者の再就職支援」「災害時の高齢者や障害者支援」と続いた。

調査は今年1~2月、県内に住む18歳以上の男女計5000人に調査票を郵送して実施した。回収率は69.9%。年1回実施しており、今回で6回目となる。

唐津の強盗傷害事件、実行役に懲役5年判決

佐賀新聞 2017年04月28日

佐賀県唐津市の民家に押し入ったり店から現金を盗んだりして、強盗傷害や窃盗などの罪に問われた被告(26)=住所不定=の裁判員裁判で、佐賀地裁は27日、懲役5年(求刑懲役8年)の判決を言い渡した。

判決理由で吉井広幸裁判長は、強盗傷害事件に対し「危険かつ執拗(しつよう)で被害者の精神的苦痛は甚大」と述べ、他の事件を含め実行役を果たしたと指摘した。被告には知的障害があり、共謀した仲間から脅されて犯行に及んだとして、量刑を考慮した点も挙げた。

判決によると、被告は2人と共謀し、昨年6月12日から24日までの間、唐津市や福

岡県糸島市で起きた計8事件に関与した。6月24日午前0時半ごろには肥前町の民家に侵入、80代女性の顔を柱に打ちつけるなどして現金を要求し、約3週間のけがをさせた。

虐待、困窮…少女に居場所 静岡の社会福祉士、自立支援へ施設



静岡新聞 2017年4月28日
「へポの家」を整理する川口正義さん(右)ら＝3月下旬、静岡市内

静岡市教委スクールソーシャルワーカーで社会福祉士の川口正義さん(60)が4月、静岡市内に少女の支援施設「レスト&ステップ ホーム へポの家」を開設した。家出して性風俗で働くなど「アンダーグラウンド」で生きる少女たちの居場所づくりが目的。川口さんは「児童相談

所など関係機関と連携しながら本人の思いに沿った自立を支えたい」と話す。

施設は空き家だった一戸建て。中学卒業後から20代の女性の緊急的な一時保護を行う。虐待が疑われるとして県内の児童相談所に寄せられた相談事案は2015年度に2200件あり、一時保護は616人。自宅地域に戻る子は少ない。

川口さんによると、家族との関係修復を待ちながらも家出し、困窮した末に、生活インフラが整った性風俗産業で働き始め、抜け出せなくなる一など、自ら過酷な環境に陥る少女は「増えている」。

“自活”の道を選んだ少女はトラブルになっても、携帯電話の使用不可といった制限を伴う公的機関の一時保護を敬遠する傾向がある。「へポの家」はこうした制限をできるだけ設けず、着実に保護につなげる狙いだ。川口さんは「日常生活の延長線上に回復がある」と強調する。

1989年に同市内に虐待や生活困窮などに悩む親子を支援する「子どもと家族の相談室 寺子屋お〜ぷんどあ」を開設。旧知の団体や市教委スクールソーシャルワーカーの活動を通じてケアを必要とする子と知り合い、信頼関係を築くと「助けてあげて」と友達を連れてきた。連鎖的に支援が続く中で、少女のシェルターを構想し、長年の空き家探しの末、賛同してくれる家主に出会った。「へポの家」は希望を意味する「HOPE」の文字を入れ替えて名付けた。

おなら、毛虫もするのかな… 子の素朴な疑問絵本に 京都新聞 2017年4月28日



絵本「けむしのおなら」を作った松村さん(左)と村上さん

毛虫もおならをするのだろうか？ そんな素朴な問いが子どもたちの笑いにつながればと、建築家の松村正希さん(69)＝京都府宇治市＝が、「けむしのおなら」と題した絵本を出版した。動物園や学者への取材を基に、生き物たちの多様なおならの実態をコミカルに描いている。

建築設計会社「莫設計同人」社長の松村さんは、障害児施設や児童福祉施設の設計を数多く手がけ、毎年、つながりのある施設にディナーショーをプレゼントするなど、子どもらと触れ合う機会が多い。

一昨年末のある夜、「毛虫はおならをするのか」との疑問を夢の中で抱いた。さまざまな事情で家庭に恵まれない子どもたちに、少しでも笑いを届けることのできる絵本の題材になるのではとひらめき、出版を決意した。

絵本では、ゴリラやサイ、ゾウなど11種類の動物の

おならを擬音語で紹介。絵を担当する村上祐喜子さん（62）＝大阪府茨木市＝とともに、霊長類学者の河合雅雄さんや鹿児島大共同獣医学部、京都市や大阪市の動物園などに取材を重ね、確認できた事実を話に盛り込んだ。

こぼれ話のページでは、「トラやライオンは肛門に脂肪層がないため音がしない」といった知識や、毛虫も食事で空気を飲み込んでいるため「集音マイクなら聞こえるかもしれない」との専門家の見解もつづる。ピアノ伴奏で歌える曲も作って、巻末に楽譜を載せている。

松村さんは「動物園の動物たちがおならをしているかなど、誰も気に掛けないが、実はちゃんとしている。子どもたちが想像を膨らませ、声を出して笑ってくれたらうれしい」と話す。

49ページ、千円（税込み）。京都新聞出版センターTEL075（241）6192。5月10日より書店で発売。

29日に弁天池カーニバル 「地域の福祉」テーマ 大阪日日新聞 2017年4月28日

まちおこしイベント「弁天池公園スプリングカーニバル」が29日、大阪府門真市岸和田の弁天池公園で開かれる。今回は「地域の福祉」がテーマで、担当者は「高齢者や障害者と健常者が共に楽しめるよう啓発したい」と来場を呼び掛けている。

地元団体や企業などをつくる実行委員会が主催。福祉体感コーナーでは、アイマスクをしながらの歩行や手話伝達、車椅子の乗車など障害のある人の感覚を疑似体験しながら参加するスタンプラリーがある。

午前9時20分からの式典では弁天池の外周で手をつなぎ、福祉のイメージカラーであるオレンジのタオルを掲げて空撮する。音楽ステージや射的、工作などのキッズコーナー、飲食ブースもある。

午前10時～午後3時。問い合わせは電話06（6905）5911、門真市シルバー人材センター。

<社説>子の医療費窓口無料 抜本的対策で貧困根絶へ

琉球新報 2017年4月28日

憲法25条は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定している。世帯の収入によって、生活に差が出ることは本来あってはならないことだ。だが少なくない人が医療機関での支払いができず、受診機会を奪われてきたのも事実だ。

県は貧困対策の一環として医療費助成事業に関し、低所得世帯の子どもを対象に現物給付の導入や通院助成を中学卒業まで拡充する案について見直しを検討する。2018年10月にも導入する予定だ。越えるべきハードルはあるだろうが、早期に実現することを願いたい。

一方で低所得世帯への支援を手厚くするだけでなく、貧困問題の抜本的な解決にも力を入れてもらいたい。所得の底上げだ。県や経済界、関係機関が一体となり誰もが「沖縄で生まれてよかった」と思える社会を実現してほしい。

現行の医療費助成事業は、世帯年収にかかわらず、窓口で支払った医療費が後に口座に振り込まれる自動償還を採用している。見直し案では対象を低所得世帯、中所得世帯、高所得世帯に分け、低所得世帯に対して現物給付を実施するほか、入院・通院での自己負担もゼロにする。

NPO法人子ども家庭リソースセンター沖縄の與座初美理事長によると、病院に行くお金がないため生後数カ月の赤ちゃんを受診させられない親もいたという。

現物給付が実現すれば、必要としている子どもに受診機会が平等に与えられる。命を守るためにも重要な施策だ。既に南風原町は現物給付を可能にするため条例を改正して1月

1日に施行した。県の見直しを契機に全市町村で同様の措置が取られることも期待したい。一方で解決すべき課題もある。所得に応じた区分が適正かどうかや、医療機関の受け入れ態勢などだ。中所得世帯といっても家庭ごとに実態は異なり、一律に区分することで救うべき子どもが見過ごされないか丁寧に対応する必要があるだろう。

医療機関の受け入れでも救急受診の増加などが懸念される。医師確保など総合的な対策も必要だ。

沖縄の貧困問題は非正規雇用の多さなど構造的な問題も絡んでいる。医療費助成を手始めとして、所得向上などの課題を一つ一つ克服し、全ての人に「健康で文化的な生活」が保障される制度設計を県には目指してもらいたい。

社説：教育無償化／子ども世代への投資急務

河北新報 2017年4月28日

教育無償化の実現に向けた議論が自民党などで本格化してきた。人口減少や子どもの貧困問題が深刻さを増している現状を見れば、待ったなしの課題だ。憲法改正に絡めた政治の思惑も垣間見えるが、改憲とは別に早急に取り組むことが必要だろう。

自民党の若手議員らは先ごろ、「こども保険」構想を提言した。

社会保険料率を引き上げ、上乘せ分を保育・幼児教育に充てる内容で、保険料率を0.5%上げれば年間約1兆7000億円の財源を確保できると試算している。

この方法なら将来世代に借金を先送りすることはないものの、現役を引退した高齢者らは除外され、負担は現役の働き手だけに集中する。子どもがいない世帯も負担するため、負担の公平性の観点で問題視する意見もある。

一方、安倍晋三自民党総裁の直属機関の下に設けられた特命チームは、無償化の財源に「教育国債」を検討している。無償化の範囲は大学など高等教育に重心を置く。こども保険とは違い、現役世代の負担は増えない。

だが、これは親が支出していた教育費を、国債の形で子ども世代につけ回すにすぎない。避けるべきであろう。

無償化は教育費負担への不安を和らげ、少子化対策になると期待されている。子どもの教育機会を平等にできれば、低所得世帯の子どもが高等教育の機会を奪われ生じる「貧困の世代間連鎖」を断ち切ることにもつながる。

教育の質の向上は、長期的に大きな経済効果を生むと指摘する専門家もいる。

憲法26条は「教育を受ける権利」を保障している。高校進学率が100%に近い状態にあって、現在の義務教育のみの無償化は現実に即していないのは確かだ。

教育無償化の議論は以前から交わされてきたが、一向に進展しないのは、「票」に結び付きにくい政治課題から目を背ける「政治の貧困」があるからではないのか。

政府支出は投票率が高い高齢者向けに偏る。対して投票率が低い、あるいは選挙権がない若年層や子ども向けは貧弱なのが現実だ。

加盟各国の教育機関への公的支出割合を算出している経済協力開発機構（OECD）の調査で、日本は例年最下位グループにとどまる。

自民党は改憲の具体的な項目として教育無償化を検討する。国民の支持を得やすいテーマとの思惑がありそうだが、人口減少による人手不足が表面化している状況では改憲論議を待つ余裕はない。

そもそも改憲などしなくても、政策として実行すればいいだけだ。

子どもの教育費に今、頭を悩ませている父母は少なくない。予算支出の世代間格差の是正を含め、限られた資源をどう振り向けるか議論をもっと深めてほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

